

日本胸部外科学会 政策検討委員会 声明

「胸部外科診療の質向上と、胸部外科医の働き方改革との両立に向けた施設拠点化の推進とその支援を求めます」

2025 年 10 月 22 日

一般社団法人日本胸部外科学会

政策検討委員会

【声明の背景】

現在、日本においては欧米に比し、人口あたりの胸部外科実施施設数が多く、各施設の専門医が少ない状況で、例えば緊急手術が重った場合、待機手術をインターバルなしで施行したり、術後管理も外科医が行ったりと、ライフワークバランスが悪化し、外科医の疲弊のみならず、医療の質の低下にもつながり、危機的状況と言わざるをえません。

現在、医師の働き方改革の本格的施行に伴い、外科診療体制の見直しが急務となっております。特に、心臓外科・小児心臓外科・呼吸器外科・食道外科においては、施設における症例数と専門医数が多いほど、手術成績および長期成績が向上することが、多くの研究で示されており、世界的にも広く認識されています。

そのため医療の質と安全性を確保するためには、**限られた人材を効率的に配置し、拠点化を図ることが不可欠**です。このことは医師の過重労働の軽減と勤務環境の改善、さらには持続可能な専門医療体制の構築にも資するものです。また、多くの症例を経験できる拠点施設の存在は、良質な次世代育成に欠かせないものであります。

国の医療政策においても、地域医療構想や医療機関の再編・統合の議論の中で、拠点化の必要性が共有されつつあります。しかし、多くの症例を扱う施設に対する支援策は極めて乏しく、診療現場に深刻な過重負担がかかっているのが現状です。

【拠点化の課題】

現在、拠点化を進める施設では、以下のような課題が挙げられます。

- 症例数の増加に見合う外科医師・医療スタッフ確保が困難
- 手術室・ICU・病床の物理的限界

- ・ 診療報酬や公的支援が不十分

一方で、症例が減少する小規模施設では、地域医療を維持するための支援策も明確でなく、地域医療の空白や人材流出の懸念も生じています。

【日本胸部外科学会からの提言】

国民が安全で質の高い外科医療を享受できる体制の維持と、外科医が責任を持って働き続けることができる環境の整備には、政策の転換と具体的支援が不可欠です。拠点化は、外科医療崩壊の回避手段であると同時に、医療の未来を守るために必要な方策であります。

拠点化推進のために、以下の提言を強く要望します。

1. 拠点施設への包括的(人的、設備的)支援の実施

- ・ 人件費・教育費・夜間休日対応などを反映した診療報酬制度の創設
- ・ 手術室、ICU、病床など設備的インフラ整備に対する公的補助
- ・ 特定行為終了看護師、臨床工学技士等とのタスクシフトの支援と評価
- ・ 外科医・麻酔科医・集中治療医の重点配置制度の構築
- ・ 外科医へのインセンティブの付与

2. 地域医療維持

- ・ 地域医療連携促進の支援と医療アクセス確保(交通費補助、転院支援制度、医療 DX 推進(デジタルトランスフォーメーションによる情報共有、労働支援))
- ・ 症例数減少施設に対する役割の再定義(術後フォロー、慢性疾患管理)と支援

本学会は、引き続き厚生労働省、関係団体、学術組織と連携し、政策形成に建設的に貢献する所存です。